

第2次枚方市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の策定の方向性について

1. 現実行計画の取り組み状況

（1）現実行計画の概要

①計画期間

2018年度～2022年度までの5年間

※2013年度に計画期間を10年間として策定した枚方市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を社会状況の変化を踏まえ、中間見直しを実施。

②温室効果ガス削減目標

短期目標 「2022年度に2013年度比で12%以上削減」

中期目標 「2030年度に2013年度比で26%以上削減」

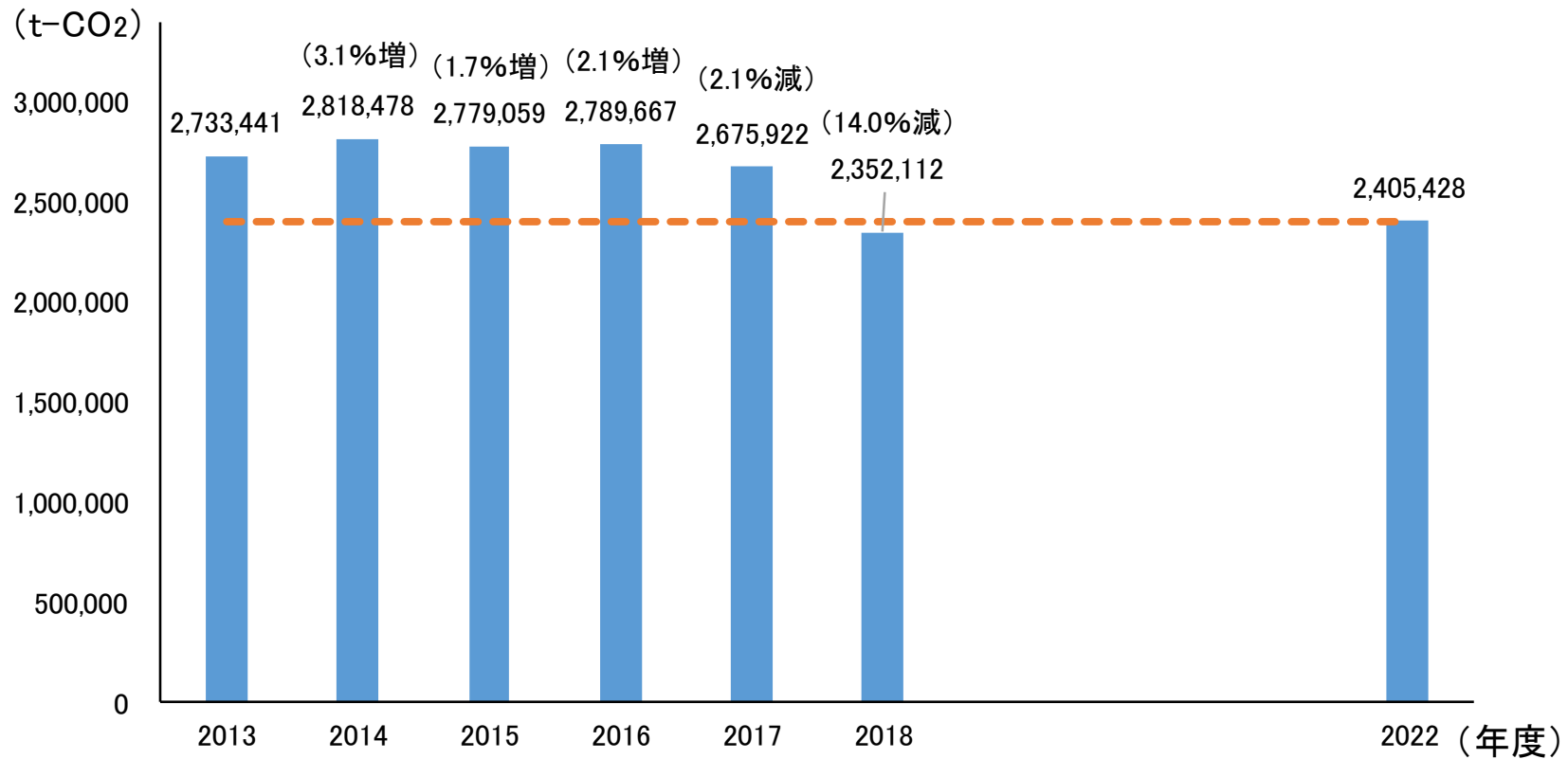
長期目標 「2050年度に80%以上削減」

③施策の体系

基本方針	取り組みの方向性
＜基本方針1＞ 再生可能エネルギーの利用拡大	1. 再生可能エネルギーの普及・啓発と導入支援
	2. 太陽光発電システム等の設置
＜基本方針2＞ 省エネルギー・省CO2活動の推進	1. 市民・市民団体による省エネルギー・省CO2活動の促進
	2. 事業者による省エネルギー・省CO2活動の促進
＜基本方針3＞ 低炭素化につながる環境整備の推進	1. 環境負荷の少ない交通体系等の推進
	2. 緑の保全と創造
	3. 気候変動の影響に対する適応策の推進
＜基本方針4＞ 循環型社会の構築に向けた活動の推進	1. 発生抑制行動の促進
	2. リサイクル活動の促進

(2) 枚方市域の温室効果ガスの排出状況

2018年度の温室効果ガス排出量は、2,352,112 t-CO₂ で、計画の基準年度である2013年度比で14.0%の削減となり、現実行計画の中期目標（2022年度に2013年度比で温室効果ガス排出量を12%以上削減）を上回っています。これは家庭部門や業務部門の電気使用量が基準年度である2013年度と比較して削減されていること、また、火力発電の割合が削減したため、市域の温室効果ガス排出量の約4割を占める電気の使用から排出される二酸化炭素が大幅に減少したことが要因となっています。



市域における温室効果ガス排出量の推移

(3) 現実行計画に基づく取り組み指標の達成状況と取り組み実績

①再生可能エネルギーの利用拡大

取り組み指標の達成状況	取り組み指標		2013年度実績	2022年度目標	目指す方向性
	市内におけるFIT（固定価格買い取り制度）に認定された太陽光発電の導入容量		21,301kW	50,000kW	↑
	公共建築物における太陽光発電電量		1,015kW	1,250kW	↑

(kW)

2013 2014 2015 2016 2017 2018 2019 2020 2021 2022 (年度)

市内におけるFIT（固定価格買い取り制度）に認定された太陽光発電の導入容量の推移

(kW)

2013 2014 2015 2016 2017 2018 2019 2020 2021 2022 (年度)

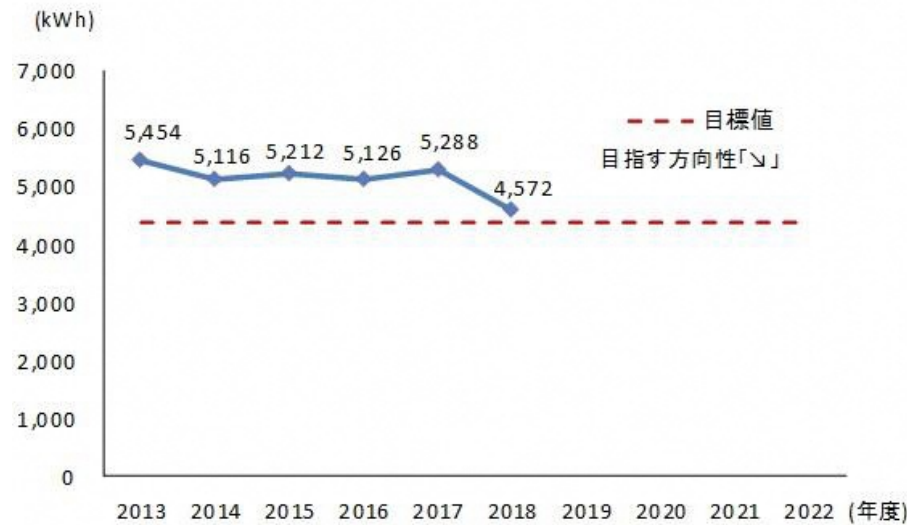
公共建築物における太陽光発電電量の推移

主な取り組み実績	実績
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2011～2014年度にかけて、住宅用太陽光発電設備設置に関する補助制度を設け、市内で、合計1930件、8,108kWの太陽光発電システムを導入。 ・ 公共施設への太陽光発電設備の設置を促進。2013年度には、出力600kWの大型太陽光発電設備「枚方ソラパ」を設置。（2019年度の年間の発電量は、一般家庭約195世帯の年間消費電力量に相当する700,320kWh） ・ 市ホームページに、地球温暖化対策に関するポータルサイトを作成し、再生可能エネルギーに関する取り組み事例やその効果、国や府の支援制度の周知を行った。

②省エネルギー・省CO2活動の推進

取り組み指標	2013年度実績	2022年度目標	目指す方向性
市内の1世帯あたりの年間電力消費量	5,454kWh	20%削減	↓
家庭用コージェネレーション設備の稼働台数	542台	4,500台	↑

取り組み指標の達成状況



市内の1世帯あたりの年間電力消費量の推移



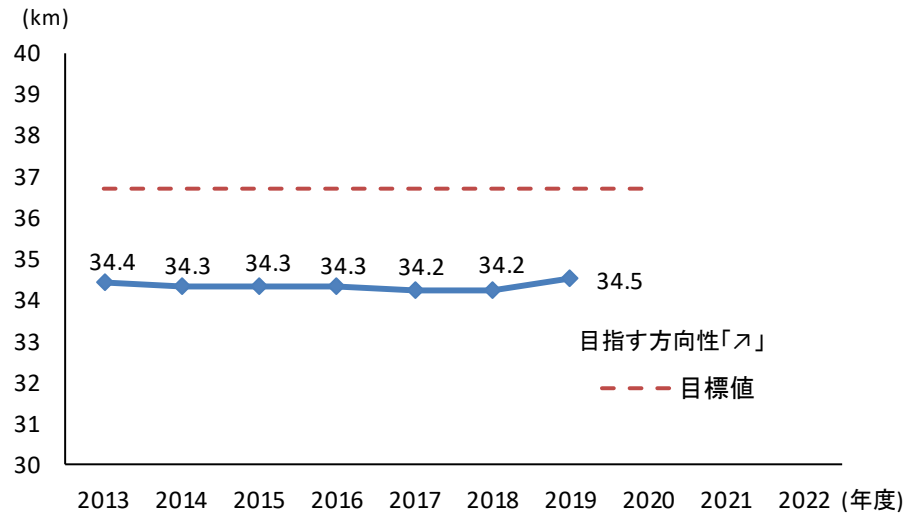
家庭用コージェネレーション設備の稼働台数の推移

- 主な取り組み実績
- ・国の補助金を活用し、「COOL CHOICE 普及啓発推進事業」を実施し、1642人の賛同を得るとともに、温室効果ガスを1,407t削減。
 - ・枚方市地球温暖化対策協議会を運営し、会員事業者と連携した地球温暖化対策を推進。
 - ・サプリ村野の「環境情報コーナー」において、NPO法人ひらかた環境ネットワーク会議と協力して環境セミナーの開催やエコドライブの講習などを実施。
 - ・「ひらかたライトダウン」「ひらかたエコライフキャンペーン」などを実施するとともに、「エコフォーラム」を開催するなど、年間を通してエコライフの普及啓発を実施。

③低炭素につながる環境整備の推進

取り組み指標	2013年度実績	2022年度目標	目指す方向性
市道における街路樹延長距離	34.3km	36.7km（2020年度）	↗
緑のカーテンモニター参加者数	797人	2,200人	↗

取り組み指標の達成状況



市道における街路樹延長距離の推移



緑のカーテンモニター参加者数の推移

主な取り組み実績

- ・市内転入者に対して、枚方交通タウンマップを配布するとともに、マップを利用したスタンプラリーを実施。
- ・「緑化フェスティバル」や「みどりの講習会」の実施など、各種緑化啓発事業を実施。
- ・暑気対策として、打ち水大作戦を実施するとともに、緑のカーテンモニターを募集し、コンテストを開催するなど、ヒートアイランド現象の緩和に向けた取り組みを実施。

④循環型社会の構築に向けた活動の推進

取り組み指標	2013年度実績	2022年度目標	目指す方向性
市民一人あたりの1日のごみの量	854g	826g	↓
ごみの再資源化率	21.8%	23.0%	↑

取り組み指標の達成状況

市民一人あたりの1日のごみの量の推移

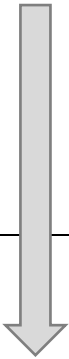
ごみの再資源化率の推移

主な取り組み実績

- ・4Rの推進のため、市民・市民団体、事業者と連携し、スマートライフの普及啓発を実施。
- ・使い捨てプラスチックごみの削減に向けた取り組みを推進。
- ・多量排出事業所に対して、一般廃棄物管理責任者や減量等計画書の作成・提出を求めるなど、事業系ごみの適正処理による減量及び再資源化を指導。

4. 現実行計画策定以降の社会状況の変化と新たな課題

①計画をめぐる社会状況の変化

年度	社会状況等の変化		
	国際的な動き	我が国の動き	枚方市の動き
2013年度		東日本大震災に起因する原子力発電所の停止に伴う電力需給のひっ迫等から、多様なエネルギー供給の確保、エネルギーの自立分散化が求められている。	※2013年3月に「枚方市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」を策定し、計画を推進。
2015年度	パリで開催された気候変動枠組条約第21回締約国会議（COP21）において、京都議定書に代わる2020年以降の新たな国際枠組みとして「パリ協定」が採択された。	国において、気候の変化と影響に備える対策として「気候変動の影響への適応計画」が策定された。	
2016年度		パリ協定の枠組みにおける我が国の削減目標（2013年度比26.0%減）を実現するための具体的な方策として、「地球温暖化対策計画」が策定された。	
2018年度		<p>国において、第5次環境基本計画が策定され、国際的に脱炭素化に向けた動きが進められていることが明記された。</p> <p>国において、第5次エネルギー基本計画が策定され、2030年における再生可能エネルギー比率を22～24%を目指すことが明記された。</p>	
2019年度	気候変動枠組条約第25回締約国会議（COP25）が開催された。	気候変動枠組条約第25回締約国会議（COP25）の開催に先駆け、東京都（2019年5月）や大阪府（2019年10月）などが「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」を目指すことを表明。	2020年2月に、大阪府内の市町村として初めて、枚方市が「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」を表明。
2020年度		10月末に行われた菅首相の所信表明で「我が国は、2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すこと」を宣言。	<p>2021年3月に、第3次枚方市環境基本計画を策定し、計画の基本目標と関連するSDGsのゴールとの関連性を明確にするとともに、2050年の二酸化炭素排出量実質ゼロのイメージを示した。</p> <p>横浜市など16の自治体が発起人となって立ち上がったゼロカーボン市区町村協議会へ参画</p>

②計画を取り巻く今後の主な動きと課題

時期	国・府の動き	市の次期実行計画への関連
2020年度	大阪府の地球温暖化対策実行計画（区域施策編）が改定	計画の目標、施策の方向性について整合を図る必要がある。
2021年度	地球温暖化対策推進法が改正され、「2050年実質ゼロ」の目標を法に明記される。また、地方自治体実行計画において、地方自治体に再エネ導入目標の設定が義務付けされるなど、対策計画に盛り込む事項が追加される。	計画の長期目標を市の宣言や法に合わせて、2050年二酸化炭素排出量実質ゼロに設定する。また再エネ導入目標を設定する必要がある。
	次期エネルギー基本計画が策定され、再生可能エネルギー比率など新たな電源構成の目標が示される。	
	国においては、地域脱炭素ロードマップを策定され、地域の取り組みと国民のライフスタイルに密接に関わる主要分野の8分野において、今後、5年間程度を集中期間とする対策が示される。	
	次期地球温暖化対策計画が改定され、「2050年実質ゼロ」に向けた当面の温室効果ガス削減目標や取り組みの方向性が示される。	

5. 次期実行計画の方向性について

(1) 実行計画の基本的事項と次期実行計画の方向性

項目	現行計画	次期実行計画の方向性
	(改定版)	
計画の位置づけ	<ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化対策推進法に基づく地方公共団体実行計画 「第3次枚方市環境基本計画」に掲げる地球温暖化対策を具体化し、取り組みを推進するための計画 	変更なし
計画期間	10年間 (2013年度から2022年度まで)	※国の「次期地球温暖化対策計画」の計画期間や目標年次との整合を図る
	5年間 (2018年度から2022年度まで)	
計画の見直し時期	概ね5年後に社会状況等の変化を踏まえ、中間見直し 国における地球温暖化対策やエネルギー政策などの変化を踏まえ、必要に応じて見直し	概ね5年後に社会状況等の変化を踏まえ、中間見直し
目標の基準年度	1990年度	※国の「次期地球温暖化対策計画」と整合を図る
	2013年度	
計画の目標年度	長期目標：2050年度（国の長期目標年度）	長期目標：2050年度（実質ゼロの目標年度）
	中期目標①：2020年度（国の旧・中期目標年度）	
	中期目標②：2022年度（市計画の最終年度）	
	※中期目標等の目標年度は、国の「次期地球温暖化対策計画」と整合を図る	
	長期目標：2050年度（国計画の長期目標年度）	
	中期目標：2030年度（国計画の中期目標年度）	
	短期目標：2022年度（市計画の最終年度）	
対象とする地域	枚方市域全域	変更なし
	変更なし	
計画の主体	本市の温室効果ガスの排出に関わるすべての市民・市民団体、事業者、行政のあらゆる主体	変更なし
	変更なし	
対象とする温室効果ガス	<ul style="list-style-type: none"> 二酸化炭素（CO₂） メタン（CH₄） 一酸化二窒素（N₂O） ハイドロフルオロカーボン類（HFCs） 	変更なし
	変更なし	

（2）市民意見等の聴取について

①市民アンケート

第2次枚方市地球温暖化対策実行計画に位置付ける「計画の目標」や「取り組み」などを検討するにあたって、市民の地球温暖化対策への意識や取り組み状況などを聴取する。

＜参考＞2019年7～8月実施の「第3次枚方市環境基本計画」策定時の市民アンケート実施状況

・配布数	3,000件	・回収数	886件	・回答率	29.5%
------	--------	------	------	------	-------

②事業者アンケート

第2次枚方市地球温暖化対策実行計画に位置付ける「計画の目標」や「取り組み」などを検討するにあたって、事業者の地球温暖化対策への意識や取り組み状況などを聴取する

＜参考＞2019年7～8月実施の「第3次枚方市環境基本計画」策定時の事業者アンケート実施状況

・配布数	200件	・回収数	64件	・回答率	32.0%
------	------	------	-----	------	-------

③市民ワークショップ

第2次枚方市地球温暖化対策実行計画を策定するにあたって、市民の地球温暖化対策に対する考えを聴取するとともに、環境保全活動への関心や参加意欲の向上、環境保全活動を担う人材や組織の発掘・育成を図ることを目的に開催する。

＜参考＞2019年9月実施の「第3次枚方市環境基本計画」策定時の市民ワークショップ実施状況

・参加者	27名	（枚方高校、枚方なぎさ高校、長尾高校、東海大仰星高校の生徒）			
------	-----	--------------------------------	--	--	--

(3) 次期実行計画策定の流れ

